

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL https://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒井 敬
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐久間 宏 (TEL) 03(3730)1041
 定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	2,071	3.2	493	25.7	496	23.4	354	72.0
2023年1月期	2,007	△4.8	392	38.8	402	13.7	206	△17.1
(注) 包括利益	2024年1月期 354百万円(70.8%)		2023年1月期 207百万円(△17.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	27.90	—	10.2	13.1	23.8
2023年1月期	16.18	—	6.2	11.0	19.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	3,878	3,582	92.4	285.43
2023年1月期	3,736	3,386	90.6	265.86
(参考) 自己資本	2024年1月期 3,582百万円		2023年1月期 3,386百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	350	△7	△158	1,354
2023年1月期	399	△719	△94	1,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	7.40	7.40	94	45.7	2.8
2024年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	100	28.7	2.9
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040	1.2	255	3.6	255	2.4	175	2.8	13.92
通期	2,200	6.2	550	11.5	550	10.7	377	6.3	30.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	12,736,338株	2023年1月期	12,736,338株
② 期末自己株式数	2024年1月期	186,546株	2023年1月期	246株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	12,705,715株	2023年1月期	12,736,092株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、国際情勢の不安定化、また、円安の進行や、半導体・電装部品を中心とする部品不足、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

今日の外食産業では、あらゆるシーンにおいて、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスが急速に普及し活用されています。政府の後押しもあり企業ではDXが加速しており、今後も高い需要が見込まれるものと認識しています。

飲食店の店舗DX及び本部の扱う様々な業務のDX化を進め、加えてクライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善等を行うことで、拡販を推し進めております。また、テイクアウト活用など、生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け邁進しております。

当連結会計年度の売上高は、2,071,745千円(対前連結会計年度比3.2%増)となりました。ASP事業売上高が1,027,155千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上高が59,465千円、物流ソリューション事業の売上高が757,366千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上高は104,503千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上高は123,254千円となりました。

一方、売上原価は、980,756千円(同5.4%減)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増額したこと等により597,559千円(同3.4%増)となり、この結果、連結営業利益493,429千円(同25.7%増)、連結経常利益496,912千円(同23.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、354,548千円(同72.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループでは1999年8月より外食業界向けに、サービス名「まかせてネット」を主力として、事業を展開してまいりました。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、顧客企業がインターネット上で本部システムを利用できる仕組みとなっております。

本部システムの利用に伴い発生するデータのメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務を代行する業務を併せて提供することで、他社との差別化を図っております。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

「まかせてネット」におきましては、導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

当連結会計年度において、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」の品質向上及び拡販に取り組みました。また、従来の専用ハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、リアルタイムで店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販も行っております。

飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

その結果、当連結会計年度のASP事業の売上は1,027,155千円（対前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益は809,900千円（同13.4%増）となりました。

システムソリューション事業

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム（POSシステム、出勤システム、食材発注システム）等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等のPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上は59,465千円（同40.8%減）、セグメント利益は20,149千円（同42.6%減）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度の物流ソリューション事業の売上は757,366千円（同3.3%増）、セグメント利益は107,449千円（同11.8%増）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は104,503千円（同2.9%増）、セグメント利益は59,814千円（同26.8%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上は123,254千円（同25.3%増）、セグメント利益は93,675千円（同20.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して141,603千円増加し、3,878,459千円となりました。うち流動資産は103,962千円増加し3,250,107千円となり、固定資産は37,641千円増加し628,352千円となりました。

イ. 流動資産

流動資産の増加103,962千円の主な要因は、現金及び預金の増加83,371千円、売掛金の増加4,598千円等によるものです。

ロ. 固定資産

固定資産の増加37,641千円の原因は、長期預金の増加100,000千円、減価償却等による有形固定資産の減少38,559千円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して54,384千円減少し、296,424千円となりました。うち、流動負債は54,613千円減少し278,656千円となり、固定負債は229千円増加し17,768千円となりました。

イ. 流動負債

流動負債の減少54,613千円の主な要因は、契約負債の減少13,519千円、買掛金の減少7,804千円等によるものです。

ロ. 固定負債

固定負債の増加229千円の原因は、資産除去債務の増加229千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して195,987千円増加し、3,582,035千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加260,301千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は83.8%（前連結会計年度比0.4%減）、固定資産の構成比は16.2%（同0.4%増）、流動負債の構成比は7.2%（同1.7%減）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ183,371千円増加し、1,354,732千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は350,025千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益496,912千円、減価償却費58,519千円、法人税等の支払額127,816千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7,791千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出8,551千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は158,862千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出93,942千円、自己株式取得による支出64,920千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」ならびに「ASP事業以外の新規展開」の3つを事業展開の柱として推進してまいりました。「外食産業に対する垂直展開」では、ASPサービス「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供に加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業の拡大をします。またそれに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の拡大を進めております。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は当社ASPサービスがチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有していることから、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めております。

今後グループ内連携を深め、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。外食産業および異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,200百万円、連結営業利益550百万円、連結経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益377百万円を見込んでおります。

なお、地政学リスクに伴う紛争の拡大、供給制約、物価や金利の上昇に伴う当社グループの事業に与える影響は現時点では予測することが困難であり、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,361	2,954,732
売掛金	235,154	239,752
商品	634	1,414
仕掛品	11,030	2,800
原材料	1,192	1,163
その他	32,683	57,988
貸倒引当金	△5,911	△7,745
流動資産合計	3,146,145	3,250,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,910	8,178
機械及び装置（純額）	311,477	274,779
その他（純額）	13,086	15,958
有形固定資産合計	337,475	298,916
無形固定資産		
ソフトウェア	35,435	24,369
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	35,859	24,794
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	11,374
長期貸付金	297,623	296,603
繰延税金資産	73,998	56,362
長期預金	—	100,000
その他	38,974	44,522
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	217,376	304,642
固定資産合計	590,711	628,352
資産合計	3,736,856	3,878,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,256	110,452
未払法人税等	78,288	75,032
契約負債	40,468	26,949
賞与引当金	2,900	3,411
その他	93,356	62,812
流動負債合計	333,270	278,656
固定負債		
資産除去債務	17,538	17,768
固定負債合計	17,538	17,768
負債合計	350,808	296,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,752,059	3,012,360
自己株式	△264	△64,837
株主資本合計	3,383,585	3,579,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,721
その他の包括利益累計額合計	2,461	2,721
純資産合計	3,386,047	3,582,035
負債純資産合計	3,736,856	3,878,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
売上高	2,007,240	2,071,745
売上原価	1,036,850	980,756
売上総利益	970,389	1,090,988
販売費及び一般管理費	577,768	597,559
営業利益	392,621	493,429
営業外収益		
受取利息	34	101
受取家賃	480	480
受取配当金	—	220
受取手数料	—	2,047
受取給付金	7,982	—
その他	1,733	1,516
営業外収益合計	10,230	4,365
営業外費用		
支払利息	33	—
その他	167	882
営業外費用合計	201	882
経常利益	402,650	496,912
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,262	—
減損損失	79,876	—
特別損失合計	100,138	—
税金等調整前当期純利益	302,511	496,912
法人税、住民税及び事業税	112,672	124,842
法人税等調整額	△16,274	17,521
法人税等合計	96,397	142,363
当期純利益	206,113	354,548
非支配株主に帰属する当期純利益	34	—
親会社株主に帰属する当期純利益	206,079	354,548

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	206,113	354,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	259
その他の包括利益合計	1,670	259
包括利益	207,784	354,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,750	354,807
非支配株主に係る包括利益	34	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年2月1日 至2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,515	221,274	2,656,080	△264	3,287,606	790	790	2,965	3,291,362
会計方針の変更による累積的影響額			△15,853		△15,853				△15,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	410,515	221,274	2,640,227	△264	3,271,753	790	790	2,965	3,275,509
当期変動額									
剰余金の配当			△94,247		△94,247				△94,247
親会社株主に帰属する当期純利益			206,079		206,079				206,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,670	1,670	△2,965	△1,294
当期変動額合計	—	—	111,832	—	111,832	1,670	1,670	△2,965	110,537
当期末残高	410,515	221,274	2,752,059	△264	3,383,585	2,461	2,461	—	3,386,047

当連結会計年度(自2023年2月1日 至2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	410,515	221,274	2,752,059	△264	3,383,585	2,461	2,461	3,386,047
当期変動額								
剰余金の配当			△94,247		△94,247			△94,247
親会社株主に帰属する当期純利益			354,548		354,548			354,548
自己株式の取得				△64,573	△64,573			△64,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						259	259	259
当期変動額合計	—	—	260,301	△64,573	195,728	259	259	195,987
当期末残高	410,515	221,274	3,012,360	△64,837	3,579,314	2,721	2,721	3,582,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,511	496,912
減価償却費	92,126	58,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,407	1,834
受取利息及び受取配当金	△34	△321
支払利息	33	—
減損損失	79,876	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,771	△4,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,916	△7,804
契約負債の増減額 (△は減少)	17,618	△13,519
その他	89,203	△64,092
小計	511,241	466,930
利息及び配当金の受取額	34	321
利息の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△111,516	△127,816
法人税等の還付額	—	10,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,725	350,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△10,446	△8,551
無形固定資産の取得による支出	△5,532	△360
長期貸付金の回収による収入	130	1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,751	—
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,599	△7,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△64,920
配当金の支払額	△94,122	△93,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,122	△158,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,996	183,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,358	1,171,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,171,361	1,354,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自2022年2月1日至2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年2月1日至2024年1月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	100,369	1,833	—	102,202	98,329	200,531	—	200,531
一定の期間にわたり移転される財	974,176	—	730,990	101,541	1,806,708	—	1,806,708	—	1,806,708
顧客との契約から生じる収益	974,176	100,369	732,823	101,541	1,908,910	98,329	2,007,240	—	2,007,240
外部顧客への売上高	974,176	100,369	732,823	101,541	1,908,910	98,329	2,007,240	—	2,007,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,545	—	21,122	—	45,667	—	45,667	△45,667	—
計	998,721	100,369	753,945	101,541	1,954,578	98,329	2,052,907	△45,667	2,007,240
セグメント利益	714,059	35,130	96,071	47,172	892,433	77,956	970,389	△577,768	392,621
セグメント資産	176,179	364	349,709	446,049	972,302	22,053	994,356	2,742,500	3,736,856
セグメント負債	8,500	261	117,369	597,267	723,399	1,707	725,107	△374,298	350,808
その他項目									
減価償却費	36,387	—	87	47,229	83,703	3,819	87,522	4,603	92,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,968	—	—	—	2,968	7,478	10,446	5,532	15,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△577,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,742,500千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△374,298千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	59,465	1,623	—	61,088	123,254	184,343	—	184,343
一定の期間にわたり移転される財	1,027,155	—	755,742	104,503	1,887,401	—	1,887,401	—	1,887,401
顧客との契約から生じる収益	1,027,155	59,465	757,366	104,503	1,948,490	123,254	2,071,745	—	2,071,745
外部顧客への売上高	1,027,155	59,465	757,366	104,503	1,948,490	123,254	2,071,745	—	2,071,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,530	—	23,265	—	53,796	—	53,796	△53,796	—
計	1,057,686	59,465	780,631	104,503	2,002,286	123,254	2,125,541	△53,796	2,071,745
セグメント利益	809,900	20,149	107,449	59,814	997,312	93,675	1,090,988	△597,559	493,429
セグメント資産	168,359	7,410	357,508	304,036	837,315	23,479	860,794	3,017,665	3,878,459
セグメント負債	32,212	2,801	115,254	417,055	567,324	2,637	569,961	△273,537	296,424
その他項目									
減価償却費	15,211	—	147	38,823	54,182	2,833	57,015	1,503	58,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,682	—	729	500	8,911	—	8,911	—	8,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△597,559千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,017,665千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△273,537千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	79,876	—	—	—	79,876	—	—	79,876

(注) 「ASP事業」において、プットメニュー株式会社の株式を譲渡した結果、当社グループは「Putmenu」のアプリケーションを活用した事業展開を中止することから、当社で保有しているプットメニュー関連のソフトウェア資産に対して当連結会計年度に減損損失79,876千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり純資産額 265円86銭	1株当たり純資産額 285円43銭
1株当たり当期純利益 16円18銭	1株当たり当期純利益 27円90銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	206,079	354,548
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	206,079	354,548
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	12,736,092	12,705,715

（重要な後発事象）

該当事項はありません。